

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入（和光版MaaS構想）推進における基盤整備計画												
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	和光市,埼玉県												
計画の目標	全市民の移動しやすさの向上を目標として、高齢者をはじめとする交通弱者の確保とともに、自動運転技術や高度通信技術を活用した駅、福祉施設、商業施設、産業施設などの複数の拠点間を安全かつ快適に移動できるコンパクトなまちづくりの推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	575	A	575	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R6末
1	自動運転サービスの導入による、市内の移動利便性や定時性、他の移動手段との接続性を向上させることにより、市内の地域公共交通（路線バス・市内循環バス）の利用者数を増加させる。 市内の地域公共交通（路線バス・市内循環バス）の年間の利用者数	3267千人/年	千人/年	5036千人/年
2	自動運転サービス等における専用車線を設け、渋滞を原因とする遅延を減少させ、当該区間における定時性を確保することにより、市内全体の移動利便性を向上させる。 当該区間（現状片道12分、往復24分の運行）における、1日のバス路線（整備後は自動運転車両での輸送）での遅延時間の合計	20分/日	分/日	5分/日
3	和光市駅と新倉PA周辺の地域振興拠点の拠点間を結ぶ専用レーン等を含む自動運転サービスにより、走行区間の定時制を確保し、駅の利用者および新倉PA周辺立地企業就業者を増加させる。 和光北インター周辺の新産業・物流業務ゾーンにおける就業者数	2000人/年	人/年	2939人/年
4	自動運転サービスで高速道路との結節点である新倉PAと和光市駅北口が接続されることで、鉄道と高速バスとの乗り継ぎによる新たな観光移動の集客効果が期待され、市外からの和光市駅利用者数が増加する。 市外からの和光市駅利用者数	6312人/日	人/日	6690人/日
5	和光市未来技術地域実装協議の取組みにより、周辺地域への社会経済活動の活性化に期待したビジネス参入を検討する民間企業が増加し、更なる取り組みの加速につながる。 和光市未来技術地域実装協議会に参画する民間企業数	1社	社	4社

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	○
地域公共交通計画（埼玉県和光市） 令和4年3月末 策定予定 日 認定	「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に規定する計画（重点要件における「まちづくりに関する計画」）地域再生計画（埼玉県和光市） 令和3年3月30日 認定 内閣府地方創生推進交付金の申請における計画											

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	和光市	直接	和光市	市町村	改築	自動運転環境整備 市道5 28号線他6路線	道路改良(二車線化)他自動 運転環境整備 L=3.7km	和光市						505	-	-	
	A01-002	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	自動運転環境整備 (主 )和光インター線・新倉	道路改良(車線増設)他自動 運転環境整備 L=0.2m	和光市						70	-	-	
												小計						575		
												合計							575	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
和光市地域公共交通に関する社会資本整備総合交付金事業評価委員会設置要綱に基づき、事後評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者等により構成された「和光市地域公共交通に関する社会資本整備総合交付金事業評価委員会」を設置し、目標の達成状況や今後の対応等の審議や意見聴取等を行う事後評価委員会を開催した。	令和8年3月
	公表の方法 和光市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画に沿った事業を実施し、バス専用車線を整備したことで、路線バスの定時性が確保された。また、車線整備にあわせ、整備区間に新たにバス停を6箇所設置したことで、地域住民の公共交通の利便性が向上した。さらに、自動運転サービスの実証走行も行われ拠点間を安全かつ快適に移動できるコンパクトなまちづくりの推進が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	緊急時には緊急車両も走行できるため、緊急搬送の迅速化など、防災・救急面での効果が期待できる。
特記事項（今後の方針等）	
市内の地域（路線バス・市内循環バス）の年間利用者数については、目標値は公共交通の利用者数の一般的な指標として、和光市地域公共交通計画を引用し、コロナ禍前の令和元年の実績（5,036千人/年）に設定したが、新しい生活様式の定着など社会情勢の変化により、想定通りの回復には至らなかった。しかしながら、利用者数は毎年6～7万人程度の増加傾向にあることから、今後も市内循環バスの路線や運行ダイヤの継続的な見直しを行い、更なる利便性の向上と利用者の増加に努める。なお、今後は当該路線の利用者数増加を図るため、関連企業への営業活動等を展開する。和光北インター周辺の新産業・物流業務ゾーンにおける就業者数については、現在進捗中の和光北インター東部地区土地区画整理事業により、和光物流センターなどの大規模施設の建設が進んでいる。今後も新たな施設の開業が多数控えており、事業の進展に伴って就業者数は順調に増加し、目標値を達成できる見通しである。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	5,036千人/年		
	最終目標値	5036千人/年	一部路線において運転手不足によるバス減便があり、市内の公共交通利用者は当初人数からは増加したが目標値は未達成である。なお、当該路線の利用者数はR5年度の50,602人/年に対し、R6年度は56,421人/年と増加していることから、今後の利用者数の増加が見込まれる。また、自動運転バスの利用者の延べ人数はR5年度の331人に対し、R6年度は461人と増加しており、今後も当該事業による効果が期待できる。
	最終実績値	4273千人/年	
5分/日			
2	最終目標値	5分/日	バス専用車線の整備により、渋滞の影響が減少したことで定時性が確保され、目標値を達成した。
	最終実績値	5分/日	
	2,939人/年		
3	最終目標値	2939人/年	周辺の新産業による就業者数の増加は今後見込まれるが、現時点において就業者数の大きな変化はなく目標値は未達である。なお、和光北インター周辺の新産業・物流業務ゾーンにおける就業者数については、現在進捗中の和光北インター東部地区土地区画整理事業により、和光物流センターなどの大規模施設の建設が進んでいる。今後も新たな施設の開業が多数控えており、事業の進展に伴って就業者数は順調に増加し、目標値を達成できる見通しである。
	最終実績値	2096人/年	
	6,690人/日		
4	最終目標値	6690人/日	計画策定時に対し、コロナ禍後の社会経済活動の正常化もあり和光市駅への来訪者数が増え目標値を達成した。
	最終実績値	13955人/日	
	4社		
5	最終目標値	4社	当市の自動運転サービス事業に賛同していただける企業数が増加し、目標値を達成した。
	最終実績値	4社	